

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S54~		担当課室	建設業課		課長 谷脇 暁	
会計区分	一般会計		施策名	32 建設市場の整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条		関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2011」平成23年6月23日建設産業戦略会議とりまとめ			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図るとともに、トラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業およびその活用の効果について検証を行う。また、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	110	147	150	138	136
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	110	147	150	138	136
	執行額	110	147	148			
執行率(%)	100.1	99.8	98.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (30年度)
	請負契約の書面による締結	成果実績	%	58.6	57.8	60.1	80
		達成度	%	73	72	75	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数	活動実績 (当初見込み)	回	875	952	1053	—
					900	950	( 1000 ) ( 1000 )
単位当たりコスト	1,500 (円/件)		算出根拠	コスト X=34百万円 下請取引等実態調査の調査結果回収件数 Y=22,000件 単位当たりコスト X/Y=34,000,000/22,000=1,500(円/件)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	委員等旅費	1	1	調査手法の効率化により「建設市場整備推進調査費」を削減した。			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	12	12				
	建設市場整備推進調査費	123	120				
計	138	136					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・ 状況・ 予算の 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の一部がモデル事業等の基礎的調査、検討事業であるため、成果目標を設定し、達成度を計ることが困難である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>平成22年度の下請取引等実態調査においては、調査未回答業者に対して督促状を送付した結果、平成21年度と比較すると、調査回収率が大きく向上し、多くの行政指導等を行うことにより、効果的で実効性のある仕組みへ改善を行うことができた。</p> <p>また、「建設産業の再生と発展のための方策2011」(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議)においては、「建設業取引適正化推進月間等における都道府県と合同での立入検査の実施や、国土交通省から都道府県に対する立入検査要領・審査手法等のノウハウの提供等を行うことが必要であり、さらに「特に悪質と思われる知事許可業者に対しては、国土交通省職員による立入検査の実施を行いことも必要である」とされていることから、建設業の法令遵守を徹底していく上で、国において立入検査等を引き続き積極的に行っていく必要がある。</p> <p>今後とも、技術と経営に優れた建設企業が生き残り、成長する環境を整備していく上で、建設業の法令遵守を徹底していくことが極めて重要である。平成23年度予算執行については、厳しい予算状況を鑑み、建設業法令遵守の取組の充実を図りつつ、建設企業への指導等の徹底に向けて都道府県との連携を強化するなど、より効果的・効率的な手法を検討する。</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p>		
抜 本 的 改 善 ① ③	<p>前回、建設業法令遵守の取組としてより効果的で実効性のある仕組みへ改善を図るべきとの指摘をしたが、22年度の改善点が、実態調査の回収率向上のみであり不十分。引き続き、国が実施する必要性を十分踏まえ、より効率的・効果的な仕組みへ抜本的改善を図るべき。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p>○不適正な行為を行った者に対する指導等の強化及び国と都道府県との連携の強化による指導等の充実を図る。  ○請負契約をめぐるトラブル・紛争については、弁護士や土木・建築の学識経験者等による適切かつ迅速なアドバイス等により解決の促進を図る。  ○発注者と受注者の間に立つ公正・中立な第三者の活用について普及促進を図るため、第三者の行うべき業務の範囲や責任等について整理を行う。  ○配置が義務付けられている技術者のデータベースを新たに整備する等、必要な資格等の情報を簡易に確認できる仕組みの検討を行う。</p>		
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

国土交通省  
148百万円

職員旅費、印刷製本費等  
2百万円

各事業の企画・立案、  
進捗管理・指導

【示達】

A. 地方整備局(8機関)  
31百万円

各地方整備局において、元請・下請間の適正化を図るため、立入検査を実施する。また、都道府県と連携し、建設業法令遵守に関する講習会等を開催する。

【一般競争入札・委託】

B. 大和コンピュータ  
サービス(株)  
34百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。

【企画競争による随意契約・委託】

C. (財)建設業適正取引  
推進機構  
60百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【企画競争による随意契約・委託】

D. (株)三菱総合研究所  
7百万円

工事請負契約におけるトラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業を実施し、第三者の活用の効果について検証を行う。

【企画競争による随意契約・委託】

E. (株)建設技術研究所  
13百万円

発注者・建設業者に対して技術者の適正配置に関する実態調査等を行い、有識者等による検討を経て、適正な技術者の現場配置に関する確認手法を確立する。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.地方整備局(近畿地方整備局)			E.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等)	31	人件費等	人件費・諸経費	12
			その他	報告書等印刷費、消耗品費等	1
計		31	計		13
B.大和コンピューターサービス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
郵送費	調査票等の発送・回収費	12			
印刷製本費	調査票等の印刷、封入封緘	8			
人件費等	業務担当者人件費、管理費	14			
計		34	計		0
C.(財)建設業適正取引推進機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員人件費	47			
物品費	相談業務に必要な電話	0.4			
貸借料	相談室貸借料	8			
その他	光熱水料、印刷製本費、通信運搬費等	5			
計		60	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、謝金等	7			
計		7	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	立入検査、講習会等の実施	6.1		
2	九州地方整備局	立入検査、講習会等の実施	6.0		
3	中部地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4.6		
4	東北地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3.3		
5	中国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3.1		
6	北陸地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2.8		
7	四国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2.6		
8	関東地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2.0		
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和コンピューターサービス(株)	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。	34	5	91%
2					
3					

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業適正取引推進機構	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	60	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	工事請負契約におけるトラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業を実施し、第三者の活用の効果について検証を行う。	7	随意契約	—
2					
3					

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。	13	随意契約	—
2					
3					